

まこと日誌

カレンダー最上部「リスト」をクリックすると一覧ウインドウが開きます。

2007-11-11

半世紀ぶり、悲願の「明石銀座通りの歩行者天国」にがっかり

今日は「明石市民まつり2007」が好天気恵まれた中で開催された。

2001年7月21日の「明石市民夏まつり」の花火大会事件以降「市民まつり」は中断されていたが、2004年8月に会場を明石公園内に移して3年ぶりに再開した。その名も34回にわたって開催してきた「市民夏まつり」から「市民まつり2004」という名称に変更し、従来呼び物だった花火大会抜きのイベントを重ねてきた。今年は、中心市街地からはずれた明石公園という「街の匂いのしない囲われた空間」での開催に批判や不満が出てきたことから、中心市街地の活性化も視野に置き、会場を駅前中心市街地の銀座通り、観光道路、市役所一帯に7年ぶりに戻した。

再開された「市民まつり」は、事件前の行政主導型から、徐々に民間主導へ移すように努めて、昨年事務局を民間スタッフが務めるために立ち上げられたNPO法人「明石・まちとまつりプロジェクト」に委託、実施主体は市と同法人で構成する「明石市民まつり実行委員会」だが、運営主体を同法人とし、かつて実行委員会を形式的に構成していた各種団体等は開催協力団体になった。明石市からは3000万円を超える委託費が出されて、今年も市職員を含む500人を超える警備員を配置しての開催になった。

ところで、今年の開催で注目されたのは、明石駅前のシンボルロードでもある幅30メートルの「銀座通り」を午前10時から午後6時まで車両通行を禁止し、歩行者開放したことだ。7年前までと同じく、銀座通り南詰めから市役所に至る観光道路も同じく歩行者開放し、150軒余りの露店が並んだ。

銀座通りの歩行者開放は、2,30年前からも地元から要望が出され、私が明石で記者活動をしていた1980年代半ばから5年ぐらいの間にも何とかして実現できないかと地元商店街などと策を練ったが実らなかった。交通規制権限を持つ警察から、バスやタクシーを含めた代替道路がなく、混乱するというのが理由だった。1992年から銀座通りなど商店街一帯で「明石海峡ノミの市」と銘打ったフリーマーケットを毎年5月に開催を始めてからも、地元の切実な要望でもあったが、実現には至らなかった。

銀座通りを含む駅前通りが現在の30メートル幅の道路に拡幅されたのは半世紀前に遡る。7度の空襲による戦災で焼け野原になった明石駅前一帯は、戦後はバラックが密集し魚の棚を含む商店街一帯はヤミ市と化していた。戦災から間もない1949年(昭和24年)2月20日未明、一帯は駅前大火で再び焼け野原になり、その5月には本格的な復興の象徴として幅30メートルの明石銀座通りが誕生した。2年後に竣工した5階建ての明石商工会館(現在の「らぼす」)には明石デパートが開業し、ともに戦後の復興のシンボルとなった。

当時はまだ通る車もまばらで、広い車道は小学生になる前後だった私にとっても格好の遊び場でもあった。東京・銀座の向こうを張った柳の並木が通りの風格を高めていたことを鮮明に覚え

ている。

この銀座通りは昨年、市の手によって大改造されて、柳の並木が撤去され、車道を右折、左折レーンを整備したり、魚の棚との交差点に信号機付きの横断歩道を新設するなどの大改造を数億円かけて行った。当時、当初は地元商店街との事前の協議や意向調査等を抜きに計画を進めたため、一時ストップし協議の時間は持ったが、シンボル道路を大改造するのに計画段階からの住民参加を欠いていたことに苦言を呈したことがあった。

改造後の評判は、「巨額の費用をかけて、どこが変わったの？」という声が圧倒的で、そもそも改造のねらいが未だによく分からない。

いまどきの目抜き商店街の改造を行うとすれば、その目的の第一は、車の進入を極力抑制した歩行者優先の道路にすることである。二つ目は、商店街の買い物環境やアメニティ向上のための沿道整備であろう。銀座通りでいえば、老朽化して薄暗い雰囲気になっているアーケードの撤去または軒高を上げた明るい開放的なアーケード空間に建て替え、緑を増やすことであろう。

現実の改造は、車道空間はそのまま、アーケード空間も全く触らず、いわば車道の改造と柳並木の緑地の撤去によって、逆にバスストップも含めた車道空間の拡大や車両通行の円滑化をはかる結果になった。

さて、半世紀を経てはじめて実現した銀座通りの歩行者開放だが、南北200メートルほどの車道の一部にはスーパーカーが展示され、「細工弁天芸能祭(銀座通りエリア)」と題したストリートパフォーマンスが行われていた。12時から4時まで、和太鼓や獅子舞、ロックバンド演奏、ダンスに市長や実行委員長のトークタイムなどのプログラムが12件ほど仕込まれ、路上に立ったままの通行人の塊が取り囲むという感じだった。通り全体としては、ひろびろとした中にポツンと人の塊が見える、寂しい風景だった。

まつりのステージはほかにも市役所の立体駐車場広場や市役所隣の中崎小学校にも設定されており、実行委員会としては精いっぱい企画を盛り込んだのだろうが、せっかくの目抜き商店街の歩行者開放が全く生かされていないという印象を受けた。

現場を見に行く前に半世紀の歩みを振り返りながらわくわくして想像していたのは、車道にはカフェテラスが出て、可動式の植木が持ち込まれた中で、訪れた市民がコーヒなどを楽しみながら通りいっぱいに繰り広げられるパフォーマンスや演奏を楽しみ、アーケード下の歩道や車道の一部にはフリーマーケットがにぎわっているという光景だった。

残念ながら、期待とは大違いで、カフェテラスも飲食物を販売するショップもなく、市民が参加するフリーマーケットも見当たらなかった。アーケードの下の歩道も、普段よりは人通りが多いが、普段と変わらぬ風景で、商店街もとくに協賛して取り組んでいるようには見えなかった。

銀座通りはじまって以来の歩行者開放へ向けて、どのような議論や取り組みがあったのかは承知していないが、目抜き商店街の初めての歩行者開放に商店街が特別にかかわっていなかったことは容易に想像できた。商店街やまつりのイベントに、商店街がかかわらず、市役所や行政と連携したNPO主導のイベントを改革しても、せっかくの歩行者開放の成果が生まれず、将来への布石としての“前向きの実験”にはならない。せっかく歩行者開放への努力が実ったのだが、その喜びと価値を地元の人たちが感じられないのでは、次へのステップにつながらないのではない

かと危惧する。

住民参加、市民参画のまちづくりの大事さと落とし穴を、見せつけられたような光景だった。

2007-8-25

川を流域住民が取りもどすための全国シンポジウム

8月11日から2日間、阿波踊りの熱気が満ち溢れている徳島市の徳島大学で「川を流域住民(あなた)が取りもどすための全国シンポジウム」が開催されました。全国から700名を超える人たちが参加し、半数以上は徳島県外からの参加者でした。私も武庫川流域委員会の委員長としてパネリストの一人として参加し、武庫川流域委員会が何をめざし、どのような取り組みを続けているかを全国に向けて発信してきました。

河川法改正からちょうど10年。全国津々浦々で川を流域住民の手に取りもどす運動や具体的な河川行政への参画が取り組まれています。ここにきて“河川行政の逆流”ともいえる、環境重視と住民参加と逆行した動きが国交省が管理する直轄河川(一級河川)で続出しています。全国シンポはこのような「歴史の流れ」に棹差す動きにストップをかけ、流域住民が川を自らの手に取りもどしていく「流域自治」への道筋を明らかにしようというねらいで、昨年秋から準備されてきました。

シンポ初日の「河川法改正から10年、それぞれの挑戦」と題したパネル討議には、淀川水系流域委員会の前委員長である京都大名誉教授の今本博健氏、今本氏の後任委員長に8月はじめに選ばれたばかりの元国交省淀川工事事務所長の宮本博司氏、熊本県の川辺川ダムに反対している相良村村長の矢上雅義氏、カヌーイストで吉野川川の学校長を務めている野田知佑氏と私の5名が参加。吉野川シンポジウム実行委員長の姫野雅義氏のコーディネーターで、この10年で人々は何を変えようとしたのか、成功したことと失敗したこと、そして今立ちほだかっている壁は何か、について議論を交わしました。

討議の詳細は、ロシナンテ社発行の月刊「むすぶ」2007年10月号に収録されています。2日間のシンポジウムの成果は「徳島宣言」にまとめられ、国への意見書も採択しました。いずれにも武庫川流域委員会の成果について触れられています。下記のURLを参照ください。

川の全国シンポ 徳島宣言

<http://www.daiju.ne.jp/kawashimpo/senngennbunn.pdf>

川の全国シンポ 意見書

<http://www.daiju.ne.jp/kawashimpo/ikensho.pdf>

ロシナンテ社 月刊「むすぶ」2007年10月号

<http://www9.big.or.jp/~musub/new.htm>

2007-8-5

らぼす5階の「市民ホール」活用プロジェクト

松本誠です。このところやや忙しく、間が開きました。

昨日も、明石駅前の「らぼす」5階の市民ホールの活用について市の関係者と話していたら、先

ほど定期的にレポートを送ってきてくれるドイツ在住の友人（ドイツ・エアランゲン在住のジャーナリスト、高松平藏氏）から「ドイツにおけるコミュニティ型の文化娯楽施設」の格好の事例が目に入りました。このレポートは、この日誌の後に添付しておきます。人口10万人の町で、発電所だった古い建物を活用して、市民の文化活動施設として非営利団体が市の援助を受けて改造し、運営してきたものです。

らぼすの「市民ホール」活用構想は、花火大会事件の前の年（1999年、2000年）にまち研で企画し、何回かのワークショップをしながら、活用プランを練ってきました。当時は1階、2階もがらんどで、ビル全体をどう活用するかというコンセプトで議論しました。

とりあえずは、5階のホールはもうホールとしては不要で、利用が少ないことを考えると、内部を仕切り、市民活動センター（市民の殿堂）として、NPOなどの活動団体の事務所スペースや、自由に使えるロビー風のスペース、小会議室などに活用する。運営はNPOに委託し、できれば1階の一部（信用金庫支店の場所が最適）にNPO経営の居酒屋を開き、夜間は5階の会議室等の管理も委託することにより、深夜まで使えるというのが、大雑把な構想でした。

この構想は、翌年の花火大会事件の発生で中断したままになっていましたが、昨年来、市の幹部と話している中で持ち出すと乗り気になり、企画案をそのうちに出すという話にしています。

市民ホールは指定管理者に移行した市民会館の管理になっているが、市民会館もこの施設はもてあましており、この構想は歓迎するのは必至です。

いま、明石の市民活動は当時とは比較にならないくらいすそ野が広がってきており、今こそ、市民活動の“殿堂”を駅前の一等地に確保するチャンスかと思えます。

インターローカルニュース 2007-08-03(vol. 139)

http://www.interlocal.org/20070803_139.htm

自治体にとって市民の文化とは何か

目次

【ニュース】コミュニティ型の文化娯楽施設、25周年を迎える

【解説】「官・民・政」が施設を支える

【編集後記】大阪の文化施策、なぜもろいのか

【ニュース】コミュニティ型の文化娯楽施設、25周年を迎える

ドイツ南部のエアランゲン市(人口約10万人、バイエルン州)の文化娯楽施設『E-Werk(イー・ヴェルク)』が設立25周年を迎えた。

カルチャー・センター E - ヴェルク(Kulturezentrum E - Werk)は発電所だった建物を利用し、1982年にオープン。7月は25周年記念の月とし、通常のプログラムに加えてシンポジウムなども行われた。

施設内には劇場、ディスコ、レストランなどがあり、週末は若者でにぎわう。そのため若者の

文化と娯楽施設というイメージは強いが、写真ラボや陶芸ルームなどもあり、ロック、エレクトリック・ミュージック、社交ダンス、演劇と映画に関するグループなどの拠点となっており、定期的に30歳以上を対象にしたディスコ・パーティなども行われ、すべての世代が関われる。

ちなみに日本のスカバンド、東京スカパラダイスオーケストラもヨーロッパツアーのたびに同施設でライブを行っている。

非営利法人から有限会社化

E - ヴェルクができる以前から市街にはジャズクラブや若者向けのクラブがあったものの、周辺住民からあまり歓迎されていなかった。若者のための集まる場所をつくろうという話が70年代後半に浮上し、79年にフェライン（ドイツの非営利組織）を設立。市も改装費用などの経済的な補助をすることになり、82年のオープンにこぎつけた。

同施設のプログラム運営に関しては非営利法人であるにもかかわらずマネジメントは手堅く、動員数の少ない分野の公演やイベントは年間の本数を減らすなど、プログラムの工夫が奏功し、1997年には『非営利法人』にもかかわらず黒字決算となった。

運営上、問題もあった。会場にもなることもある施設内に併設されたレストランは有限会社。E - ヴェルク全体をみると2つの組織がある状態だった。90年代後半には財務の合理化と、よりコンセプトに沿った運営の実現とを目指し、施設全体の運営を一元化すべきという議論が噴出。これを受けて、レストランの運営会社を吸収するかたちで『カルチャー・センター E - ヴェルク 有限会社』が設立された。非営利法人の代表だったベルント・ウルバン氏（=写真）が社長についた。なお音楽やダンスなどのグループに関しては今も非営利法人が運営している。（了）

【解説】「官・民・政」が施設を支える

E-ヴェルクの見るべき点は多々あるが、市内のあらゆる人々が関わっている点が25年間の継続につながっているのではないかと思われる。

2006年のワールドカップの時には公式文化プログラムとして即興演劇の世界選が行われた。E - ヴェルクはフランス対アメリカの即興演劇チームの『試合』会場にもなった（写真）。

まず創設時に中心になったのは非営利法人と市だったが、当初からボランティアもが共同で運営し、多くの市民が参加できることを考えて行われた。現在も運営に関わっているのは、アーツマネジャーから清掃人、ボランティアなど200名ほどが関わっている。年齢も19～57歳と幅広い。

設立につながった背景には、当時コミュニケーションセンターと呼ばれる形態のコミュニティ志向の文化施設が出始めていたこともある。またドイツでは1968年に学生の反乱とよばれるものがあつた。

日本と同様『政治の季節』で、この時代の人々のメンタリティには社会的なものや人権を重視

する傾向が強く、文化シーンにおいてもコミュニケーションセンターという形態に大きく影響したと思われる。実際にE - ヴェルクの設立当初はそういう世代が持つ雰囲気が強かった。エアランゲンの40代以上の人にとっては『E - ヴェルクはわれわれがつくった』という意識を持つ人も少なくない。

自治体との関係

さて『市民参加』という考え方はNPOが一般的になった日本では、理解しやすいが、市もこの施設を強く支えているところを見るべき点だろう。

施設の建物は築100年を越えており、オープン当時からすでに老朽化している。そのためになんらかの補助金を必要とし、開設時から経済的援助に市は合意していた。この合意は裏をかえせば毎年議会の承認等も必要になるので、同施設は政治的な文脈のなかでも扱われるかたちだ。

ただ政治的といっても、そもそもドイツの自治体は文化は政策としても重要な分野である。文化に注力している市議会議員や政党の議員もいるほか、行政の仕組みを見ても文化局には専門知識を持った職員がおり、日本のような数年で異動ということはほとんどない。局長になると、政治家でもあり『街の文化大臣』の役割を果たしている。政治的にも行政的にも文化はひとつの取り扱うべきテーマになっていることで、市民の生活の質を高めていくことに寄与することはもちろん、自治体そのものの存在感を文化で高め、造型していく役割を果たしている。

加えて行政にとってE - ヴェルクは利用者により近い人材が、採算性を意識しながら運営してくれる『文化施設』であって、街全体の文化を充実させてくれる施設としてなくてはならない、といったところであろう。もっともドイツにおいてはスポーツや文化における地元の非営利法人の数は充実しており、これらの法人が自治体の娯楽・文化を支えているというのが地方都市の構造的特徴だ。そのため必要な非営利法人には行政が補助金を出さずケースは珍しくはない。

他方、ドイツの地方都市と文化といえば、地元の企業が地元の文化に対してメセナなど、いくつかのかたちで支持するケースが多く見られるが、E - ヴェルクに関しては企業の姿は意外と少ない。それでも地元のビール会社が自社の名前を冠したサッカーゲームのリーグ戦を同文化施設で開催したりしている。

エアランゲンのSPD(ドイツ社会党)のヴォルフガング・フォーゲル氏は同施設の存在を『まさに(文化の)宝石のようだ』と述べている。(了)

【編集後記】大阪の文化施策、なぜもろいのか

大阪・通天閣のすぐそばにフェスティバルゲートという都市型立体遊園地があります。97年に大阪市と3つの信託銀行による信託事業としてスタート。ところがテナントの退店が相次ぐという始末。

大阪市は同施設を文化芸術拠点にしようと、アート系の3つのNPOを誘致。これは2001年の大阪市文化芸術プランに沿うかたちのものでもありました。賃料や光熱費は大阪市が支えるかたちの公設民営方式で、2002年から10年の計画で地元と連携した芸術活動展開してきました

した。この方式は評価も高く、モデルとした自治体もあったようです。

ところが肝心のフェスティバルゲートが破産。入居していた NPO は退去を求められ、現在、立ち往生の状態のようです。10年計画のはずが5年で立ち消えになった。まるで詐欺のような話ですがドイツの自治体の様子からみると、都市運営の中でどう文化を扱うかというところでの脆(もろ)さが、行き当たりばったりの動きにつながったように見えます。

政治とは国なり自治体を運営していくための戦略といえると思います。ドイツの場合、文化は明らかに自治体運営のための戦略の中に組み込まれています。もちろん、かけひきという意味での『政治』もありますが、遠目でみると、自治体は戦略という名の椅子に『文化』を乗せている。あるいは戦略とはいわないでも、文化は自治体運営のためのOS(オペレーションシステム)に組み込まれて当然のものというような位置づけにあります。文化とはパンの表面に細工をする『飾り』ではなくイースト菌ということですね。

政治が戦略ならば、行政は戦術でしょう。日本の自治体における文化は戦術部門が奮闘しているかたちです。日本に在住中は文化関係の行政マンの方を横から見ていることがありますが、せっかくよいアイデアがあっても残念ながら政治的(戦略的)には動かない。優れたアクションプランも自治体全体から見れば戦術部門での話しになってしまいます。これでは行き当たりばったりにってしまうのもしかたがないのかもしれない。しかも数年ごとの人事異動があります。

楽観的でしかも、乱暴な言い方になりますが、アクションプランなどの施策が仮に少々ますぐとも、都市の運営戦略の中に文化がきちんとあると、それほど悪影響も出ないのではないかという気がしますし、そもそも戦略がしっかりしていると戦術でぶれるということも少ないと思えます。

日本の大きな流れは地方分権です。地方分権のひとつのポイントは地方が自らのプレゼンス(存在感)を明確にしていく必要があるということです。もちろんその裏づけになる財源をどうするかという課題もありますが、自治体をどう造型していくかというときに文化を政治的な文脈に持ってくる必要はおおいにあるかと思えます。幸い街づくりや市民参加という考え方は広がってきています。こういうダイナミズムは自治体の質を高める動きであり、地方分権のためのひとつの条件はそろいつつあるといえるかもしれません。

日本には文化政策に関する知見を蓄積しているシンクタンクやNPOも確実にあります。地方の政治家の皆さん、これらの機関を政策立案のプレーンにしてみればといわずとも、話をきいて、自治体の戦略家として手腕を発揮されてみてはいかがでしょうか。(高松 平藏)

2007-7-19

飛び出す人文・社会科学

この16日に宝塚・売布の「ピピアめふ」で、小さな討論集会が開かれた。「サイエンス・カフェ: 武庫川の総合治水実現に向けて」と題して、20人ほどが4時間近くにわたって議論を繰り広げた。

日本学術振興会人文社会科学振興プロジェクトの研究事業で、大学や研究機関の研究者と地域

住民が興味・関心のある社会の問題について語り合う、一種のワークショップである。「飛び出す・人文社会科学～津々浦々学びの座～」と銘打って、全国各地で開催しようとしている。

今回の「カフェ」を主催したのは「青の革命と水のガバナンス研究グループ」。中心メンバーの東京大学愛知演習林の講師、蔵治光一郎さんによると「青の革命」とは、「緑の革命」(約半世紀前に地球上の人口爆発の将来予測とともに、食料増産を具体化するための灌漑などの技術開発や農薬や肥料の開発が提唱された)をヒントに20世紀の終わりごろから世界的に提唱されている“地球規模”の課題。

21世紀は地球規模で「水」が大きな課題になり、石油をめぐる争った20世紀に対して、21世紀は水をめぐって争いが起きるとされている。これまで水の確保や制御は土木工学的は技術で一定の成果を得てきたが、もはや、地球規模的にその限界が見えてきた。世界的な乾燥と砂漠化で水が消えていく一方、異常な集中豪雨や洪水が局所的に起こり、その不安が広がっている。自然科学的な技術だけでは解決はむずかしく、政治や法律、社会や経済の仕組み、地域の歴史や文化とも連携し、多様な分野が知恵を寄せ合わせて対応していかなければならなくなっている。水資源の確保と調整、洪水被害などに対応して紛争を回避していくための合意形成が求められている。

そんなテーマを持った研究者グループと、具体的な武庫川の川づくりに取り組んでいるグループが会って、開かれたのがこの日の「サイエンス・カフェ」だった。

討論は、武庫川の川づくりでダム問題を超えて流域圏100万人の住民と自治体が、この川と共に生きていく道筋(川筋?)をどのように切り開いていくかをめぐって議論がすすんだ。

・武庫川の特徴、流域住民の川に対する誇りや夢をどのようにまとめあげて、住民や自治体の関心を高めていくのか？

・川は、その水によって人々の暮らしが支えられ、流れる水が循環して川と自然の循環系が維持されることによって、流域のまちと暮らしが共存していける。

・川に生息する植物や動物、とりわけ魚が生息し、人の暮らしとつながっている川は、流域住民とのつながりや愛着も深い。

・戦後の武庫川では、川と暮らしのかかわりが希薄になり、流域圏人口の6割を占める下流域の氾濫域でも、武庫川の堤防決壊や越水などの致命的な被害の経験がないことから、武庫川への住民の関心は薄い。

・住民のところに響く武庫川づくりのキャッチフレーズと市民の自律的な運動、歴史や文化に根ざした運動とともに、武庫川の存在が経済的なインセンティブに結びつくような方策、多様な分野が“融合”した新しい「武庫川学」のような研究組織、総合治水を本気で進めていくための総合治水条例の制定なども必要

だという議論が交わされた。

7月6日から全体委員会が再開された武庫川流域委員会は、県が提示した武庫川整備の基本方針原案について、24日の第51回流域委員会から本格的な審議が始まる。委員会のメンバーの多くは、昨年8月の提言書にもとづき、超長期的な武庫川整備の考え方を表す「基本方針」は、武庫川づくりの「憲法」だと思っている。まちづくり、自治体の憲法が「自治基本条例」だとすると、それに匹敵する重い議論がこれから始まるわけだ。

2007-7-10

明石の「欠陥住宅を撲滅する会」がNPO法人に

8日の日曜日午後、明石駅前の男女共同参画センター会議室で「NPO法人・欠陥住宅を撲滅する会」の設立記念フォーラムと題した集まりがあった。明石の東部、松が丘北町に住む建築家の市成照一さんが、「住まいのドクター・WING」という建築事務所を営みながら3年前から明石を拠点に取り組んできた運動を、NPO法人として立ち上げたものだ。

彼を支えてきた土地家屋調査士や宅地建物取引主任者、ファイナンシャルプランナー、そしてNPOセンターや明石のまちづくりを共に担う「まち研」(明石まちづくり研究所)の仲間たちが駆けつけて、新しい出発を祝った。

市成君は、ひと目会ったら忘れられない人だ。自ら「てるりん」と愛称で呼ぶ。名前の「照一」と丸めた頭をトレードマークにしているのだが、頭を丸めたのは、建築家として欠陥住宅の撲滅に取り組むという決意表明でもある。もとはハウスメーカーに勤めて、建築技術者と営業を掛け持って仕事をしていたが、ハウスメーカー業界の建築倫理観に欠く営業ぶりにいたたまれなくなって、何回かぶつかった後、独立した。一時は業界では常識でもあった一級建築士の“名義貸し”業務にも矛盾を感じ、そうしたやり方が欠陥住宅蔓延の温床になっていることに気づき、自ら名義貸し拒否を宣言し、業界から事実上締め出された。

3年前の年初め、欠陥住宅撲滅に取り組むことを“天の声”と決め、頭を丸めて奔走をはじめた。大阪や明石で何人かの人たちにめぐり合い、2004年の秋から本格的に明石から運動を始めた。その人的ネットワークに、私をはじめとした「まち研明石」のメンバーもいた。

会合で指名を受けて、私も欠陥住宅との古くからのかわりを紹介し、連帯感を表した。私が欠陥住宅に遭遇したのは、もう四半世紀も前になる。明石駅前の分譲マンションに住んでいたころの1980年ごろのことだ。管理組合の役員が回ってきて、長期修繕計画について議論していた際に、断熱材の施工不良から結露が激しいだけでなく、外壁のクラックなどにも影響していることがわかり、専門家に鑑定を依頼し、大手の施主や施工者との交渉で瑕疵責任を認めさせた経験である。

この過程でめぐり合った人たちが当時発足したのがマンション管理組合の連合体の草分けである「関西分譲共同住宅管理組合協議会」(関住協)であり、3年後に立ち上げた「マンションドクター」の集合住宅維持管理機構である。もう20年、25年の長きになるが、マンション暮らしから戸建住宅に移っても、いまだにこの二つの団体の役員を続けている。居住形態はどうあれ、住まいが暮らしの基本であり、まちづくりやコミュニティーの要であるからである。

関住協も集合住宅維持管理機構も欠陥建築にもかかわることが少なくないが、市成君の戸建住宅を中心にした欠陥住宅撲滅運動とも接点が生まれたのは、歴史のめぐり合わせなのだろう。喜んで賛助会員に加えていただいた。

「明石発」の欠陥住宅撲滅運動が、何らかのインパクトを与えていくことを期待したい。